

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 勝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,546,194	△38.5	21,038	△57.3	14,629	△65.6	△4,881	—	△20,902	—
2020年3月期第1四半期	2,514,844	△2.0	49,254	△78.3	42,533	△80.4	17,387	△88.0	△10,934	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.52	△1.52
2020年3月期第1四半期	5.25	5.25

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,694,910	2,630,891	2,235,870	29.1
2020年3月期	8,011,292	2,707,908	2,311,046	28.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,340,000	△26.7	110,000	—	85,000	—	40,000	—	12.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回(5月20日)発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

在庫影響(\*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2021年3月期 予想	165,000百万円	(70.6%)
[<参考> 2020年3月期 実績	96,700百万円	]

(\*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	3,230,282,649株	2020年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	12,684,667株	2020年3月期	12,819,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	3,217,482,341株	2020年3月期1Q	3,308,909,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2020年8月12日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年6月30日)においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの国で外出制限等が課され、各国での金融緩和や財政支出による経済下支え策にもかかわらず、世界経済は急速に悪化しました。

わが国経済についても、世界経済と同じく新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化しました。政府は4月及び5月に緊急事態宣言を発出する等、経済活動は大きく停滞しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり21ドルから始まり、期末には42ドルまで上昇しました。期平均では前年同期比36ドル安の31ドルとなりました。3月から4月にかけて大きく下落した原油価格は、4月に決定されたOPECプラスの協調減産及び経済活動再開によるエネルギー需要回復への期待等により上昇しましたが、前年同期比では依然として低い水準で推移しています。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり217セントから始まり、期末には274セントまで上昇しました。期平均では前年同期比35セント安の242セントとなりました。景気悪化懸念により、3月から4月にかけて低調に推移しましたが、その後、中国で銅地金需要回復の傾向が見られ、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって南米の銅鉱山の供給懸念が強まったことから銅価格は上昇に転じました。

円の対米ドル相場は、期平均では前年同期比2円円高の108円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、需要減少、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落、及び銅価格の下落等により、前年同期比38.5%減の1兆5,462億円となりました。また、営業利益は、原油価格下落による在庫影響等により、210億円(前年同期は493億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、需要減少等のマイナス要因はあったものの、国内石油製品マージンの改善等により832億円(前年同期は690億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額64億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は146億円(前年同期は425億円)となり、法人所得税費用111億円を差し引き、四半期利益は35億円(前年同期は226億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期損失が49億円、非支配持分に帰属する四半期利益が84億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## エネルギー

エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の石油、石油化学製品需要が大きく減少しました。販売数量は、ジェット燃料、ガソリンを中心に、前年同期に比べ国内向けは16.5%減、輸出は55.6%減となりました。一方、石油製品市況については、海外は前年同期並みで推移したものの、国内は前年同期と比べ堅調に推移しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、減販及び原油価格の下落等により、前年同期比43.9%減の1兆1,958億円となりました。営業損失は184億円(前年同期は130億円の利益)となりましたが、そのうち、原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が622億円(前年同期は187億円)発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は、国内石油製品マージンの改善等の要因により、438億円(前年同期は317億円)となりました。

#### 石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、前年、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献から前年同期に比べ増加しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.5%減の227億円、営業利益は7億円（前年同期は132億円）となりました。

#### 金属

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の立ち上がりを主因に、概ね前年同期を上回りました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、前年同期に比べて減少しました。なお、同鉱山においては、生産性の向上とコスト削減並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響の最小化に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、銅鉱石の買鉱条件悪化、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要減退による硫酸販売価格の下落はあったものの、貴金属価格の上昇等もあり、増益となりました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.5%減の2,217億円、営業利益は192億円（前年同期は153億円）となりました。

#### その他

建設事業については、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は弱含みとなりました。また、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要する等、依然として厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

こうした状況のもと、その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.9%減の1,176億円、営業利益は不動産開発事業における収益増加もあり162億円（前年同期は55億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高116億円（前年同期は156億円）が含まれています。

## (2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、販売数量の減少や製品価格の下落による営業債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比3,164億円減少の7兆6,949億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、販売数量の減少に伴う営業債務の減少等により、前連結会計年度末比2,394億円減少の5兆640億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比178億円増加の2兆3,186億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は485億円減少の1兆8,503億円となりました。
- ③ 資本 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払等により、前連結会計年度末比770億円減少の2兆6,309億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し29.1%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比23.39円減少の694.89円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末と同水準の0.70倍となりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	398,573	465,672
営業債権及びその他の債権	1,020,570	752,824
棚卸資産	1,181,688	1,123,878
その他の金融資産	61,963	63,558
その他の流動資産	183,673	168,484
小計	2,846,467	2,574,416
売却目的保有資産	32,094	—
流動資産合計	2,878,561	2,574,416
非流動資産		
有形固定資産	3,724,861	3,707,935
のれん	185,730	185,489
無形資産	345,371	341,245
持分法で会計処理されている投資	407,207	408,351
その他の金融資産	343,342	350,285
その他の非流動資産	8,802	9,066
繰延税金資産	117,418	118,123
非流動資産合計	5,132,731	5,120,494
資産合計	8,011,292	7,694,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,343,909	1,107,652
社債及び借入金	914,781	895,287
未払法人所得税	18,275	18,157
リース負債	70,595	71,229
その他の金融負債	30,647	36,743
引当金	13,174	13,497
その他の流動負債	320,446	313,259
小計	2,711,827	2,455,824
売却目的保有資産に直接関連する負債	5,748	—
流動負債合計	2,717,575	2,455,824
非流動負債		
社債及び借入金	1,386,065	1,423,266
退職給付に係る負債	272,124	264,362
リース負債	445,244	441,998
その他の金融負債	32,075	31,592
引当金	165,994	164,706
その他の非流動負債	51,873	55,138
繰延税金負債	232,434	227,133
非流動負債合計	2,585,809	2,608,195
負債合計	5,303,384	5,064,019
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,138,884	1,124,635
利益剰余金	982,786	946,790
自己株式	△6,003	△5,929
その他の資本の構成要素	95,379	70,374
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,311,046	2,235,870
非支配持分	396,862	395,021
資本合計	2,707,908	2,630,891
負債及び資本合計	8,011,292	7,694,910



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,514,844	1,546,194
売上原価	2,284,087	1,355,190
売上総利益	230,757	191,004
販売費及び一般管理費	198,125	186,882
持分法による投資利益	10,054	13,836
その他の収益	19,906	12,291
その他の費用	13,338	9,211
営業利益	49,254	21,038
金融収益	2,531	1,972
金融費用	9,252	8,381
税引前四半期利益	42,533	14,629
法人所得税費用	19,930	11,164
四半期利益	22,603	3,465
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,387	△4,881
非支配持分	5,216	8,346
四半期利益	22,603	3,465
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	5.25	△1.52
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	5.25	△1.52

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	22,603	3,465
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△8,443	6,408
確定給付制度の再測定	2,489	3,939
持分法適用会社におけるその他の包括利益	25	58
合計	△5,929	10,405
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△21,749	△12,620
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,097	△15,019
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△4,762	△7,133
合計	△27,608	△34,772
その他の包括利益合計	△33,537	△24,367
四半期包括利益	△10,934	△20,902
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,754	△26,446
非支配持分	1,820	5,544
四半期包括利益	△10,934	△20,902

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	100,000	1,222,193	1,272,960	△29,698	111,486	△8,877
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,072	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,222,193	1,270,888	△29,698	111,486	△8,877
四半期利益	—	—	17,387	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,352	△1,592
四半期包括利益合計	—	—	17,387	—	△8,352	△1,592
自己株式の取得	—	—	—	△24,956	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△36,660	—	—	—
株式報酬取引	—	△23	—	85	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,760	—	818	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△299
その他の増減	—	△475	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△498	△34,900	△24,871	818	△299
2019年6月30日残高	100,000	1,221,695	1,253,375	△54,569	103,952	△10,768

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高	49,776	—	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△2,072	△867	△2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,776	—	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
四半期利益	—	—	—	17,387	5,216	22,603
その他の包括利益	△22,775	2,578	△30,141	△30,141	△3,396	△33,537
四半期包括利益合計	△22,775	2,578	△30,141	△12,754	1,820	△10,934
自己株式の取得	—	—	—	△24,956	—	△24,956
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△36,660	△11,844	△48,504
株式報酬取引	—	—	—	62	—	62
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	△96	△96
利益剰余金への振替	—	△2,578	△1,760	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△299	△299	△244	△543
その他の増減	—	—	—	△475	602	127
所有者との取引額合計	—	△2,578	△2,059	△62,328	△11,582	△73,910
2019年6月30日残高	27,001	—	120,185	2,640,686	391,347	3,032,033

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	100,000	1,138,884	982,786	△6,003	76,129	△2,794
四半期利益	—	—	△4,881	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,470	△13,857
四半期包括利益合計	—	—	△4,881	—	5,470	△13,857
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	0	—	83	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,437	—	—	—
株式報酬取引	—	2	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△13,668	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	4,322	—	△75	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	882
その他の増減	—	△583	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,249	△31,115	74	△75	882
2020年6月30日残高	100,000	1,124,635	946,790	△5,929	81,524	△15,769

	その他の資本の構成要素			親会社に所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	22,044	—	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益	—	—	—	△4,881	8,346	3,465
その他の包括利益	△17,425	4,247	△21,565	△21,565	△2,802	△24,367
四半期包括利益合計	△17,425	4,247	△21,565	△26,446	5,544	△20,902
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	83	—	83
剰余金の配当	—	—	—	△35,437	△6,546	△41,983
株式報酬取引	—	—	—	2	—	2
非支配株主との資本取引等	—	—	—	△13,668	△2,252	△15,920
利益剰余金への振替	—	△4,247	△4,322	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	882	882	987	1,869
その他の増減	—	—	—	△583	426	△157
所有者との取引額合計	—	△4,247	△3,440	△48,730	△7,385	△56,115
2020年6月30日残高	4,619	—	70,374	2,235,870	395,021	2,630,891

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I. 前第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,128,629	31,702	247,450	2,407,781	107,063	—	2,514,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,315	—	194	1,509	14,049	△15,558	—
計	2,129,944	31,702	247,644	2,409,290	121,112	△15,558	2,514,844
セグメント利益又は損失(△) (注2)	13,025	13,223	15,288	41,536	5,453	2,265	49,254
金融収益							2,531
金融費用							9,252
税引前四半期利益							42,533

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額2,265百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,190百万円が含まれています。

## II. 当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,194,897	22,678	221,384	1,438,959	107,235	—	1,546,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	893	—	320	1,213	10,344	△11,557	—
計	1,195,790	22,678	221,704	1,440,172	117,579	△11,557	1,546,194
セグメント利益又は損失(△) (注2)	△18,433	704	19,230	1,501	16,204	3,333	21,038
金融収益							1,972
金融費用							8,381
税引前四半期利益							14,629

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,333百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,033百万円が含まれています。